

若者、高齢者、障害者の 就業促進に向けて

●
平成28年2月23日

馳大臣提出資料



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

若者、高齢者、障害者の就業促進に向けて

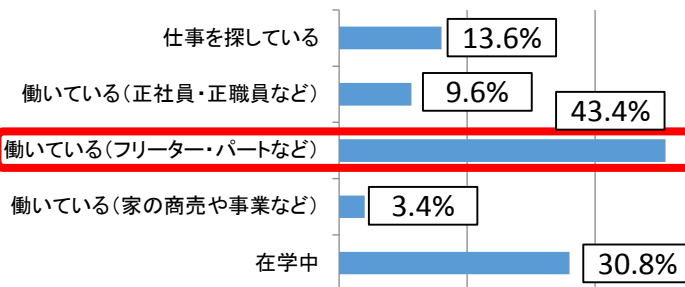
将来の**就業に必要な能力**は「**教育**」によって培われる
→就業促進のために**教育支援の充実**は不可欠

課題

不登校や中退等のため
就業に当たって困難を抱える
者が少なくない

・高校中退者は約5.3万人/年
その4割以上がフリーター等になっている

高校中退者の状況（概ね中退後2年以内）

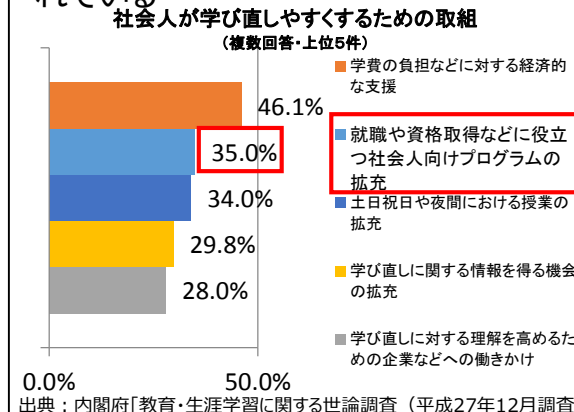


※上記以外の選択肢を含む複数回答式の調査であり、合計は100%にならない。

出典：若者の意識に関する調査（高等学校中途退学者の意識に関する調査）
平成23年3月内閣府

就業やキャリアアップに向けた
学び直しに適した
教育プログラムが不十分

・学び直しやすくする取組として、「学費の負担などに対する経済的な支援」に次いで「就職や資格取得などに役立つ社会人向けプログラムの拡充」が挙げられている

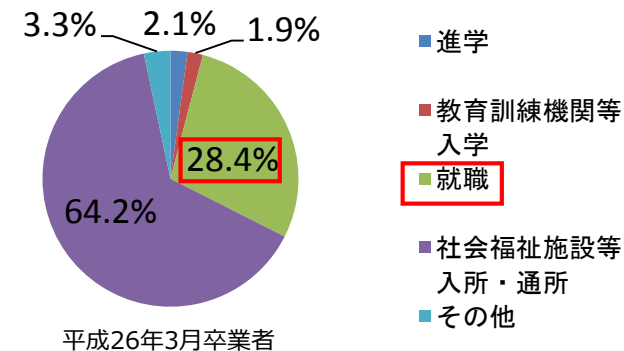


出典：内閣府「教育・生涯学習に関する世論調査（平成27年12月調査）」

障害のある者が
適切な活躍の場を
十分確保できていない

・特別支援学校高等部卒業者のうち就職者の割合は約28%（H26）にとどまっている
・障害のある生徒の就職支援をするコーディネーターの配置は全国40箇所にとどまっている

特別支援学校高等部卒業者の状況



平成26年3月卒業者



困難な状況にある若者でも
教育を「修める」
ことができるようにする

キャリア教育や学び直しのための
実践的教育プログラムの充実

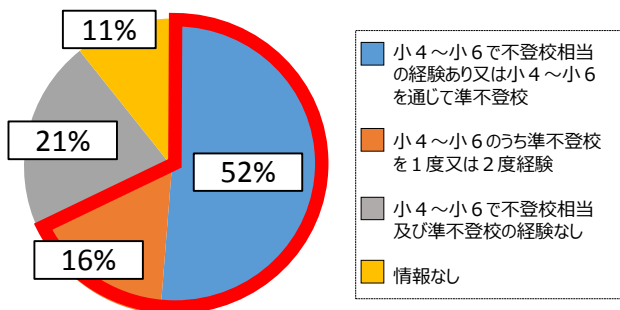
障害のある生徒・学生の
学習・就職支援の充実

若者の就業促進

小～高校で不登校や中退を経験した者は
若年無業者やフリーター等になる割合が高い
自立のためには学びの支援が必要

不登校は学校段階を越えて続く傾向

＜中1の不登校生徒のうち小4～小6で
不登校相当等の経験を持つ者の割合＞



(出典) 国立教育政策研究所生徒指導研究センター
『中1不登校生徒調査(中間報告)[平成14年12月実施分]』(平成15年8月)

不登校であった者はその後 就学・就業でも困難を抱える傾向

	中3で不登校であった者	一般
高校進学率	85.1%	98.5%
高校中退率	14.0%	1.5%
大学進学率	22.8% (※20歳時点で大学・短大・高専に就学している者)	54.6% (※高等学校卒業者の大学・短大進学率)
非就学・非就業率	18.1% (※20歳時点)	7.3% (※20・21歳人口のうち、就業も通学もしていない者である「完全失業者」「家事」「若年無業者」の合計)

(出典) 文部科学省『不登校に関する実態調査』(平成26年7月)、『学校基本調査』(平成27年12月)、『問題行動等調査』(平成27年9月)、総務省『労働力調査』(平成28年1月)

知識や能力に自信がないなどを理由に 就職しない若者が約5万人存在

若年無業者のうち、求職活動しない理由 知識・能力に自信がない	約3万人
若年無業者のうち、就業を希望しない理由 仕事をする自信がない	約2.1万人

(出典) 総務省『平成24年就業構造基本調査』

中退者や若年無業者の就学・就労支援が急務であるとともに、
不登校・中退の未然防止等に取り組む必要

中退者・若年無業者への就学・就労支援

- 学校に配置される**進路アドバイザー**（仮称）が、「地域若者
サポーター・ステーション」の職員と連携・協働し、就労等への進路変更
が明確化した段階から、**個別相談等の支援を実施**
- 若年無業者を支援するNPO等と地域の教育機関が協力**
して実施する体験活動や学習活動など、**多様な学びの取組へ**
の支援を行い、**若年無業者の社会的自立の基盤を整備**

不登校・中退の未然防止や学校復帰・学習支援

(未然防止)

- スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置拡充によ
る学校の**教育相談機能の強化**
- 手厚い生徒指導・キャリア教育や、少人数指導・補充学習**に
よる学力保障のための効果的な指導体制の充実
- 所得、言語等のハンディを抱える子供への教育支援の充実

(学校復帰)

- 教育支援センター^(※)の全国展開・強化**（センターへのスクール
カウンセラー配置等）

(※) 不登校の子供の学校外の公的な学習の場

(学習支援)

- 不登校の子供の実態に配慮した教育を行うための**特別の教育
課程を編成する学校を全国に整備**
- フリースクール**など学校外で学ぶ子供たちへの支援推進、**夜間
中学**の設置促進と希望者の就学への積極的支援等

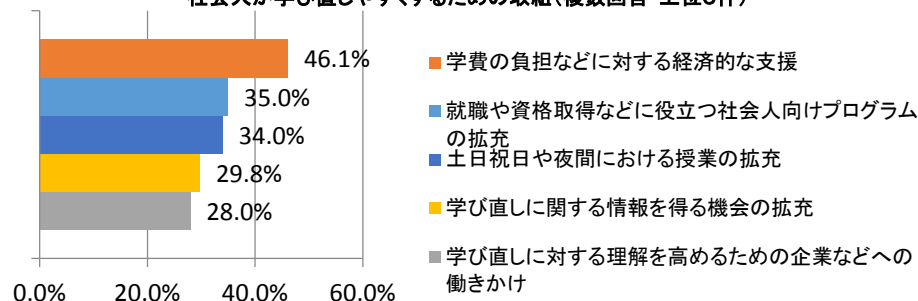
若者から高齢者にかけての学び直し、高齢者の就業・社会参画の促進

育児や介護等による休職からの復職やキャリアアップのための学び直しのニーズが高まっているが、適したプログラムが不十分

・大学等において社会人が学び直したいニーズはあるが、学び直しを推進する上での課題として、「学費の負担などに対する経済的支援」、「社会人向けプログラムの拡充」、「企業等の学び直しに対する理解」などが挙げられる

学校を出て一度社会人となった後に、大学等において学んでみたいか。
・学んだことがある、学んでみたい 49.4%

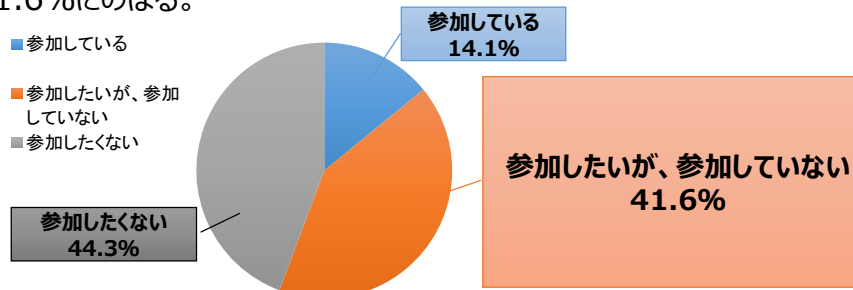
社会人が学び直しやすくするための取組(複数回答・上位5件)



出典：内閣府「教育・生涯学習に関する世論調査（平成27年12月調査）」

学習活動に参加したいというニーズはあるが、適切な場を十分確保できていない

・学習活動に参加したいが、参加していない高齢者の割合は、41.6%にのぼる。



(出典：高齢者の地域社会への参加に関する意識調査結果報告書 平成26年3月)

大学・専門学校等での学び直し支援

○実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化の検討

※キャリアアップ、キャリア変更、職場復帰等を目指す社会人にも学びやすい柔軟な制度の在り方について検討中

○社会人や企業等のニーズに応じた大学や専門学校等の実践的・専門的なプログラム等を文部科学大臣が認定する新たな制度を一層活用し、厚生労働省等と連携を深めつつ、プログラム数の拡大や企業等の理解増進などキャリアアップに向けた学び直しの取組を促進（好事例の横展開、プログラム開発の支援等）

○専修学校における学び直し教育プログラムの活用・普及

※専修学校短期プログラムの受講者数

H24:5.3万人→H26:5.5万人

高齢者の学習支援・社会参画促進

○公民館等を拠点とした地域課題解決や、「地域学校協働活動」（郷土学習、土曜学習、放課後子供教室等）などを通じ、高齢者の就業・社会参画を促進

障害者の就業促進

障害のある子供に対する将来の就労に必要な教育的支援の必要性が高まっている。

特別支援学校では高等学校に比べ希望しても就職できない者の割合が高い

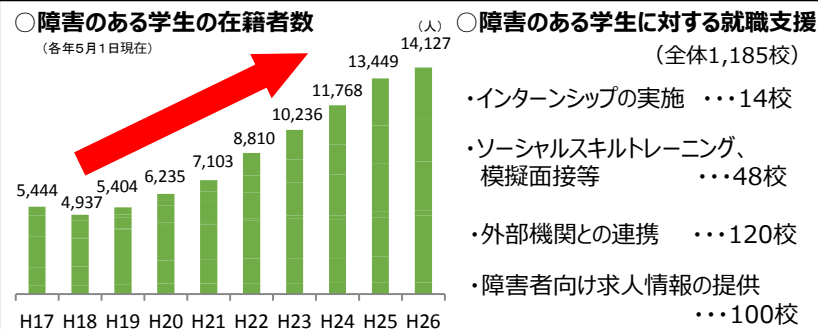
	特別支援学校	高等学校
就職希望者数 (全生徒数に占める割合)	7,071人 (34.2%)	192,472人 (17.9%)
就職者数 (希望者数に占める割合)	5,879人 (83.1%)	187,581人 (97.5%)

(平成27年3月、厚生労働省調べ)

高等学校にも発達障害等困難のある生徒が在籍

○発達障害等困難のある生徒の、高等学校進学者全体に対する割合 … 約2.2%
(全日制：1.8%、定時制：14.1%、通信制：15.7%)
(平成21年3月、文部科学省調べ)

障害のある学生の大学等における在籍者数は急増しているものの、就職支援は不十分。



卒業後に就職した障害のある学生

H25：1,061人、H24：919人、H23：831人
(全体2,122人) (全体1,881人) (全体1,660人)

※出典：大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査
(日本学生支援機構)

障害のある児童生徒への学習・就職支援の充実

○障害のある児童生徒の自立・社会参加に向け、労働・福祉等の関係機関と連携し、一貫した教育的支援や就業体験機会を提供するため、以下の取組を推進。

＜特別支援学校＞

①就労支援コーディネーター^(※)の配置促進

(※) ハローワーク等と連携し、就労・就業体験先の開拓、卒業後のフォロー等を行うスタッフ

②キャリア発達支援・就業体験の推進 (現場実習・職業に関する教科の開発等)

＜高等学校等＞ ※上記①・②に加えて

③小中学校での通級による指導^(※)の拡充、高校での制度化

(※) 授業の大部分を通常学級で受けながら、障害による困難を改善・克服するための特別の指導を別室等で行うことで、自立や社会参加に必要なスキルを効果的に習得する指導
(対象：言語障害、自閉症、情緒障害、弱視、難聴、学習障害(LD)、注意欠陥多動性障害(ADHD)等)

④特別支援教育コーディネーター^(※)の全校配置

(※) 他の学校や福祉・医療等の関係機関と連絡調整等を行い、校内の支援体制を強化するスタッフ

障害のある学生への学習・就職支援の充実

○各地域において障害のある学生の修学・就職支援のセンターとなる大学を選定し、以下のような取組を強力に推進

・インターンシッププログラムや社会で必要なスキル向上プログラムの開発・共有

・社会で活躍する障害者によるキャリア教育講座の実施

・就労支援機関との連携による求人情報やイベント情報の一元化

・障害のある学生の支援のための専門人材の配置・共有

参考資料

スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーについて

現状

いじめや不登校の背景には心の問題、家庭環境の問題等が混在することから、生徒指導の中核を担う教員をバックアップできる体制の整備が必要。

	スクールカウンセラー(SC)	スクールソーシャルワーカー(SSW)
目的	児童生徒の <u>心理的サポート</u>	家庭環境の改善等に係る <u>福祉的サポート</u>
資格	臨床心理士等	社会福祉士等
人数	<u>7,344人</u> (H26) ※ <u>H7</u> より配置	<u>1,186人</u> (H26) ※ <u>H20</u> より配置
勤務形態	小・中学校を中心に各々 <u>週1回4時間程度定期的に派遣</u>	教委に配置され、学校の <u>要請に応じて派遣</u>
職務	① <u>個々の子供へのカウンセリング</u> ②子供の心のケアに関する保護者への助言 ③子供の心理や対応に関する教職員へ研修 等	① <u>個別事案における福祉機関等との連携</u> ②生活困窮者自立支援等に係る家庭への働き掛け ②福祉の仕組みや活用等に関する教職員研修 等

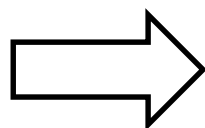
課題

短時間の配置等を原因とする教員との連携不足

対応

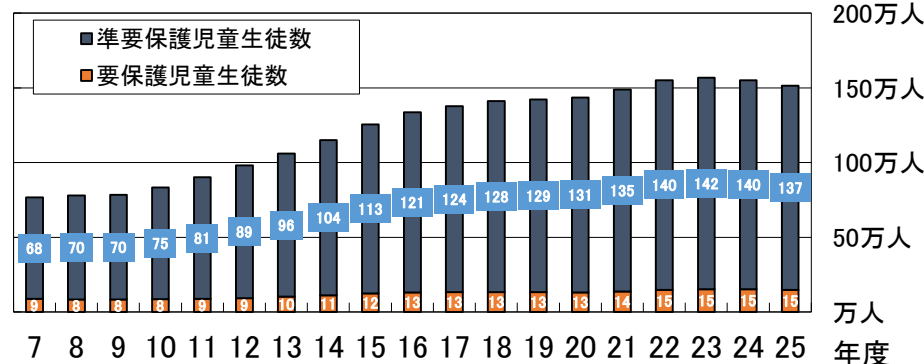
「チーム学校」での対応を推進する観点から

- ・ SC、SSWの配置について平成28年度予算案で拡充
- ・ 中期的に配置状況を改善 (H31年度までに、SC:全公立小中(27,500校)、SSW:全中学校区(1万人))
- ・ SCやSSWを組織的に活用するため、職務、要件等を法令で明確化する方向で検討

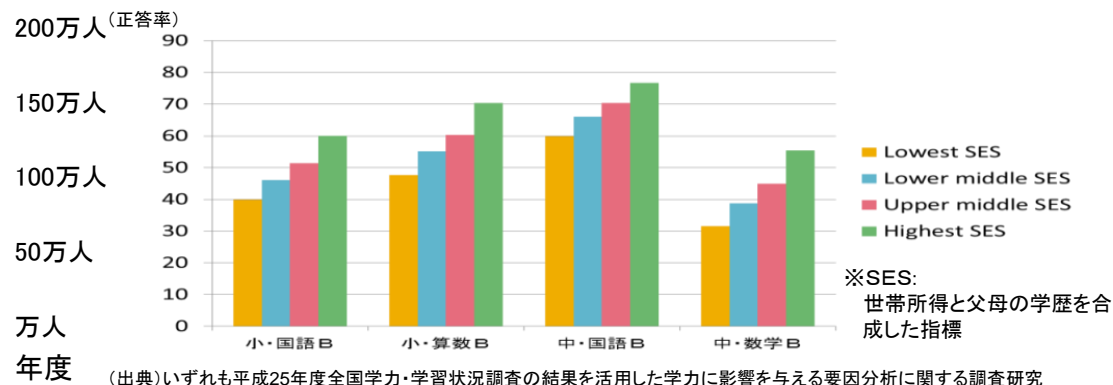


指導体制の充実による学力保障について

経済的援助を受ける家庭の児童生徒数が急速に増加。
16人に1人（H7）→ 6人に1人（H25）



家庭の経済状況は学力に大きく影響することが分かっている。
（世帯所得等の指標（SES）が高い家庭の子供ほど学力調査の正答率が高い）

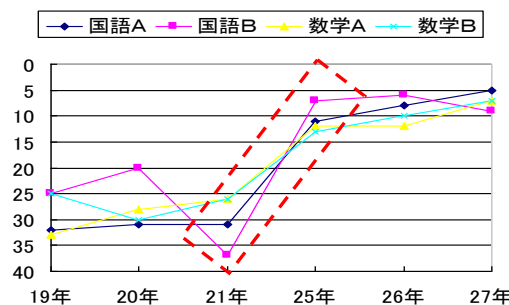


東京都においては、都独自の加配の実施と効果的な指導の推進により、生徒の学力向上を実現。

東京都における「全国学力・学習状況調査」結果の推移

（中学校）

	国語A	国語B	数学A	数学B
19年	32位	25位	33位	25位
20年	31位	20位	28位	30位
21年	31位	37位	26位	26位
25年	11位	7位	12位	13位
26年	8位	6位	12位	10位
27年	5位	9位	7位	7位



平成21年度からの平均正答率による順位を他の道府県と比較すると全ての順位が向上。平成25年度以降は全国平均を上回り、上位に位置している。

要因分析

学力向上の要因1：都独自の加配の実施

【中1ギャップに対応する加配状況】

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
学級編制基準	39人	38人	37人	35人
加配教員定数	70人	118人	194人	251人

※ 平成26年度以降も都独自に35人の学級編制基準を継続

学力向上の要因2：加配を活用した効果的な指導の推進

- 加配による習熟度別少人数指導の推進
- 発展的な教材を作成・配布（H23・24）
- 習熟度別指導ガイドラインの策定（H26）

教育支援センター及び不登校児童生徒等を対象とする特別の教育課程について

<教育支援センターについて>

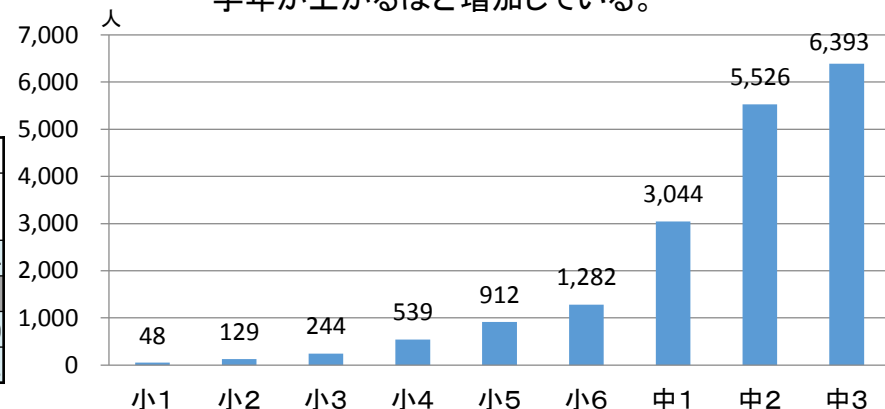
教育支援センター（適応指導教室）とは、教育委員会又は首長部局が、学校以外の施設や学校の余裕教室等において、学校生活への復帰を支援するため、児童生徒の在籍校と連携をとりつつ、個別カウンセリングや集団指導等を行う組織として設置されたものをいう。

【設置の有無】 約6割の自治体で設置している（1,086/1,816）。

【学校復帰者数】

- ・校種別の復帰率は、小学校約44%、中学校約39%、高校約68%。
- ・中学、高校では、学年が上がるにつれて復帰率が高い。

【在籍者数】 在籍者数は、義務教育段階では、学年が上がるほど増加している。



校種	学年別人数（人）						
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
小学生	21	67	100	234	364	588	1,374
中学生	820	1,838	2,712				5,370
高校生	26	23	20	1	12		82

<不登校児童生徒等を対象とする特別の教育課程の編成について>

不登校児童生徒の実態に配慮した特別の教育課程を編成して教育を実施する必要があると認められる場合、特定の学校において教育課程の基準によらずに特別の教育課程を編成することができる。

※特区「不登校児童生徒等を対象とした学校設置に係る教育課程弾力化事業」の閣議決定（平成16年12月10日）に基づき、平成17年7月6日付けで全国化したもの。

具体的な仕組の概要

○学校生活への適応が困難であるため相当の期間小学校、中学校、高等学校を欠席していると認められる児童生徒、高等学校を退学し、その後高等学校に入学していないと認められる者又は高等学校の入学資格を有するが、高等学校に入学していないと認められる者を対象として、その実態に配慮した特別の教育課程を編成して教育を実施する必要がある場合。

※学校教育法施行規則 第56条（小学校）、第79条（中学校）、第86条（高等学校）、第108条（中等教育学校）

○特別の教育課程を編成することを希望する学校を設置する地方自治体の教育委員会、国立大学法人、学校法人が文部科学大臣に申請書を提出。

文部科学大臣は、申請内容を審査し、学校教育法等の観点から支障がないと認められるときは当該学校を指定。

（参考）平成28年2月現在、指定を受けている学校は全国で10校

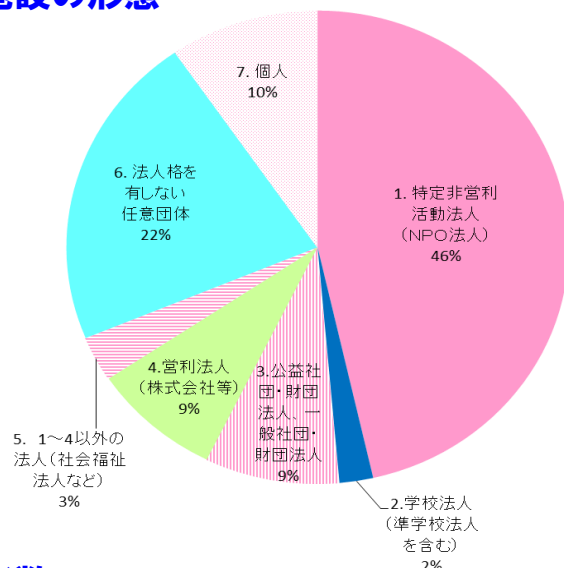
小・中学校に通っていない義務教育段階の子供が通う民間の団体・施設(フリースクール等)

- フリースクール等は不登校児童生徒等を対象とした活動を行っている民間の施設であり、個別学習や相談・カウンセリングのほか、様々な活動を行っている。
- 一定の会費等が必要であり、経済困窮家庭の負担軽減などが課題。

調査対象：小・中学校に通っていない義務教育段階の子供が通う民間の団体・施設(主に外国人の子供を対象とする者を除く)

※アンケート送付件数 474件 うち回答数319件 (回収率67%)

○団体施設の形態



○在籍者数 (義務教育段階の子供)

1団体・施設当たり
平均13.2人

	男子	女子	計
小学生	1,095	738	1,833
中学生	1,340	1,023	2,363
計	2,435	1,761	4,196

○スタッフ数

1団体・施設当たり
平均2.8人
(有給・週5日以上勤務)

○会費(授業料)

1団体・施設当たり
平均3万3千円/月

○活動内容等

9割が個別の学習や相談・カウンセリングを行っているほか、体験活動や家庭への訪問など様々な活動を行っている。

区分(*1)	団体・施設数	実施率(%)(*2)
ア 個別の学習	277	87.1%
イ 授業形式(講義形式)による学習	138	43.4%
ウ 社会体験(見学、職場体験など)	236	74.2%
エ 自然体験(自然観察、農業体験など)	232	73.0%
オ 調理体験(昼食づくりなど)	239	75.2%
カ 芸術活動(音楽、美術、工芸など)	244	76.7%
キ スポーツ体験	242	76.1%
ク 宿泊体験	164	51.6%
ケ 子供たちによるミーティング	165	51.9%
コ 学習成果、演奏や作品などの発表会	127	39.9%
サ 相談・カウンセリング	289	90.9%
シ 家庭への訪問	162	50.9%
ス その他特色ある活動	128	40.3%

*1 複数回答あり *2 回答のあった団体・施設数に占める割合

(出典)文部科学省「小・中学校に通っていない義務教育段階の子供が通う民間の団体・施設に関する調査」(平成27年8月)

実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化について

「今後の学制等の在り方について」(第五次提言 平成26年7月3日)

- ・社会・経済の変化に伴う人材需要に即応した質の高い職業人を育成するとともに、専門高校卒業者の進学機会や社会人の学び直しの機会の拡大に資するため、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関を制度化する。

文部科学省 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の在り方について 審議のまとめ」

(平成27年3月27日)

【基本的方向性】

○ 新機関は、大学体系の中に位置付け、学位授与機関とすることを基本とする

(国際的・国内的通用性の確保の重要性や、高等教育体系の多様化の促進のため大学・短大・質の高い専門職業人養成を行う専門学校が移行しうる仕組みとする必要性等を勘案)

【制度化の主要論点】

○ 主目的は「**質の高い専門職業人養成のための教育**」とする

○ **実習、実技、演習、実験等を重視**、PBL※やインターンシップを積極的に導入

○ 教育課程編成や評価に**産業界が参画**

○ 新機関に相応しい設置基準を設置し、国により設置認可 等

※PBL プロジェクト・ベースド・ラーニング(課題解決型学習):
学修者が自ら課題を発見し、自律的・主体的に課題を解決していく学習の方法

文部科学省中央教育審議会での審議 (平成27年4月14日～)

- 「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する特別部会」を新たに設置し、具体的な制度設計について審議中。

<検討事項>

○ 社会・経済の変化に伴う人材需要に即応した質の高い職業人の育成について(新たな高等教育機関の制度化)

- ・社会の人材ニーズに即応し、各職業分野の特性を踏まえた質の高い職業人養成を行うことができる制度設計
- ・高等教育機関としての質を確保し、新機関の学修成果が国際的にも国内的にも適切な評価を受けられる制度の在り方
- ・高校生の進路の選択肢拡大や、より高度な技術や知識の習得を目指して学び直す際に就職後も社会人が学習しやすい仕組み 等

中央教育審議会における議論を経て、具体的な制度設計について
平成28年年央までに結論をまとめ、平成31年度の導入を目指す



平成27年3月 教育再生実行会議提言(第6次提言)
平成27年6月 日本再興戦略改訂2015

}において、制度創設について明記



大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを「職業実践力育成プログラム」(BP)として文部科学大臣が認定

【目的】

プログラムの受講を通じた社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大

【認定要件】

- 大学、大学院、短期大学及び高等専門学校の下規課程及び履修証明プログラム
- 対象とする職業の種類及び修得可能な能力を具体的かつ明確に設定し、公表
- 対象とする職業に必要な実務に関する知識、技術及び技能を修得できる教育課程
- 総授業時数の一定以上(5割以上を目安)を以下の2つ以上の教育方法による授業で占めている

①実務家教員や実務家による授業

②双方向若しくは多方向に行われる討論

(専攻分野における概ね5年以上の実務経験) (課題発見・解決型学修、ワークショップ等)

③実地での体験活動

④企業等と連携した授業

(インターンシップ、留学や現地調査等) (企業等とのフィールドワーク等)

- 受講者の成績評価を実施 ○ 自己点検・評価を実施し、結果を公表(修了者の就職状況や修得した能力等)
- 教育課程の編成及び自己点検・評価において、組織的に関連分野の企業等の意見を取り入れる仕組みを構築
- 社会人が受講しやすい工夫の整備(週末・夜間開講、集中開講、IT活用等)



認定により、①社会人の学び直す選択肢の可視化、②大学等におけるプログラムの魅力向上、③企業等の理解増進を図り、厚生労働省の教育訓練給付制度とも連携し、社会人の学び直しを推進

※大学等からプログラムの公募を行い、平成27年12月に制度創設後初めて、123課程を認定

(今後、毎年公募を行う予定) 11

就職支援コーディネーターについて

- 法令上の規定はない。
- 教育委員会が、高等学校及び特別支援学校高等部において、進路指導主事等と連携し、一人一人の障害に応じた就労支援の充実を目的として配置。
- 就職支援コーディネーターが共通して有すべき資格はなく、一人一人の障害の特性等に応じた就労を促進するための知識・技能を有する人材を採用。
(例：高等学校等での就職指導経験者、特別支援学校教員経験者、民間企業での雇用管理経験者、公共職業安定所経験者等)

1. 職務の内容

- ハローワーク、企業等の外部機関との連携
例) ・ 就労先・就業体験先の開拓
・ 障害者の就労に関する啓発活動 等
- 障害のある生徒に対する直接的な支援
例) ・ 就職相談、面接指導
・ 就業体験時の巡回指導
・ 卒業後のアフターフォロー 等
- 教職員、保護者への支援
例) ・ 保護者との懇談
・ 就労に関する教職員への研修 等

2. 処遇

- 各都道府県等の規程に基づき所要の報酬等が支給される。
- 平成26年度より、就職支援コーディネーターの配置等を促進する委託事業を実施し、必要な経費について支援。

3. 配置状況

- 平成26年度より、委託事業により全国40地域をモデル地域として指定し、配置を促進している。

自立・社会参加に向けた高等学校段階における特別支援教育充実事業 キャリア教育・就労支援等の充実事業

平成28年度予算額(案) 233百万円 (平成27年度予算額 274百万円)

特別支援学校高等部の就職率(28.4%)の一層の向上に向けた取組が必要

→ 企業等のニーズや実情を踏まえた授業の改善・充実

→ 早期からのキャリア教育等の推進(小・中・高等部の系統的なキャリア教育)

高等学校の発達障害の生徒への指導の充実が必要

→ 特別支援学校のノウハウを取り入れた指導の改善・充実

障害のある生徒が自立し社会参加を図るためには、高等学校段階におけるキャリア教育・職業教育を推進し、福祉や労働等の関係機関と連携しながら就労支援を充実することが必要である。また、とりわけ高等学校においては、発達障害のある生徒に対して、特別支援学校高等部のセンター的機能を活用しながら、適切な指導や支援を行うことが必要である。

このため、労働、福祉の関係機関等と連携し、高等学校段階におけるキャリア教育、就労支援等の充実を図る事業を実施する。

モデル地域における取組

(就職支援ネットワーク会議の設置)

モデル校の改善プランの検討・評価

特別支援学校が核となって地域の労働関係機関等とのネットワークの構築を図り、モデル校(特別支援学校、高等学校)の改善プランの検討・評価。

教員の研修の実施

障害者を雇用する企業現場等での実情を踏まえた指導の充実が図れるよう、教員の研修プログラムを開発し、企業での体験研修等を実施。

技能検定等の開発

生徒が目的意識を持って学習意欲を高めたり、就職の際に在学時の学習の成果を証明したりする上で活用できるよう 技能検定等を開発・実施。

ハローワーク

モデル校における取組

(特別支援学校、高等学校)

コーディネーターの配置

・就労先・就業体験先の開拓 ・体験時の巡回指導 等

就職率の一層の向上

(就職率28.4%(平成26年3月))

特別支援学校高等部

支援(センター的機能)

(特別支援学校のノウハウ)

高等学校

発達障害のある生徒への指導の改善・充実

授業の改善・充実(例)

・小・中・高等部での現場実習等体験活動の実施
・新しい職業に関する教科等の開発
・校内での模擬店舗実習
・長期間の現場実習
・現場実習の評価シートの開発 等

授業の改善・充実(例)

・個別の教育支援計画の作成・活用
・ソーシャルスキルトレーニングの実施
・社会人としての生活に関する講話
・自己理解、環境調整、人に支援を求めるなどの指導
・就業体験の実施 等

(企業等のニーズや実情等)

中学部・中学校

小学部・小学校

(系統的なキャリア教育)

発達障害者支援センター

障害者の雇用を支える連携体制の構築・強化(平成25年3月厚生労働省職業安定局長通達、文部科学省初等中等教育局長通知)

※平成26年3月31日 一部改正

障害者の自立と社会参加の推進